

PROGRAM REEPORT



タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第8報
(2016.2 現在)



● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、第1期として前期5年間、第2期として後期5年を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会 (第1期)

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- ・ 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- ・ 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- ・ 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- ・ 洪澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社)
- ・ 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- ・ 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- ・ 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- ・ 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ)

助成の趣旨

タケダ・いのちと暮らし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「暮らし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき300万円～1,000万円を1年間で助成
※今回は継続助成のみとなります。

助成対象となる活動

「いのち」と「暮らし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生（人道支援）

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実に資する活動。

くらしの再生（復興基盤支援）

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

これからも求められる、復興期の被災地支援を！

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員会委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

今回は、2015年10月から始まる第6回継続助成について選考した。この第6回継続助成は、タケダ・いのちとくらし再生プログラム(第1期事業)としての最終回の助成である。本プログラムの助成事業では、継続助成に2回まで応募できる。また、助成期間の延長も認めているので、必ずしも直近の助成事業から継ぎ目なく応募されるわけでもない。今回の応募には、第5回新規、第4回継続のそれぞれに助成をした団体からの応募があった。テーマは、新規助成と同様に「被災地にNPOの知恵と力を」で、<いのちの再生(人道支援)>と<くらしの再生(復興基盤支援)>の2部門である。実際に、応募があったのは<いのちの再生>1団体と<くらしの再生>5団体であった。

継続助成については、これまでの事業の成果と課題を踏まえた形で応募事業のプレゼンテーションによる選考を行っている。今回は2015年8月31日(月)に仙台で行った。応募の各団体から10分間のプレゼンテーションがあり、その後、選考委員による8分間の質疑応答を行った。選考委員は、継続助成団体のこれまでの事業内容をよく承知していることもあり、具体的でかなり突っ込んだ質問も寄せられた。プレゼンテーション終了後、選考委員は4つの評価基準(実績評価、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)についての5段階評価に基づいて総合評価をして、選考審議を行った。これまでの活動実績を踏まえて、今回の応募がさらに活動を深め発展させる内容になっているか、また変化してきている地域ニーズに対応しているかなどを検討するとともに、活動予算の妥当性についても議論した。その結果、6件のうち5件を助成することを決定した。その後、事務局にて追加的な確認や調査を経て、9月7日に委員長決裁により助成額を決定した。助成額は全体で5件2,804万円となる。部門別では、<いのちの再生>が

1件595万円で、<くらしの再生>が4件2,209万円となった。

助成が決定した事業の概要は、<いのちの再生>では、1. ホームレスや生活困窮者向けの中間就労支援事業(宮城県)、<くらしの再生>では、2. 被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業(宮城県)、3. コミュニティスペースを活用した生きがいづくりから雇用へと広げるプロジェクト(宮城県)、4. 観光羊牧場を核とする被災地の活性化と雇用創出(宮城県)、5. 津波で大きな被害を受けた長面浦の「番屋(はまなすカフェ)」による再生計画(宮城県)である。県別では、全て宮城県であった。

今回の特色は、被災地における生活困窮者や被災者の就労支援、そして高齢者の生きがいづくりや被災地の活性化と結びつけた新たな雇用創出事業にある。「番屋」カフェも高齢者・女性の生きがい創出と地域の活力形成である。これらに共通するのは、復興に取り残されがちな人々たちへの支援であり、また地域コミュニティの再生に向けて事業展開と雇用づくりである。

本プログラムでは、第1期としては継続助成の最終回である。東日本大震災からの本格的な復興には、長期間の支援が求められている。そこで、武田薬品工業と日本NPOセンターでは、これからも復興支援を継続して実施するために、次なる5年間を「第2期事業」として位置づけて具体的なプログラムを実施していく予定である。今後も、みなさまとともに復興支援に取り組んでいきたい。

第6回 継続助成事業一覧

いのちの再生(人道支援)

■ 継続3期目

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業継続・発展 特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市	595

くらしの再生(復興基盤支援)

■ 継続2期目

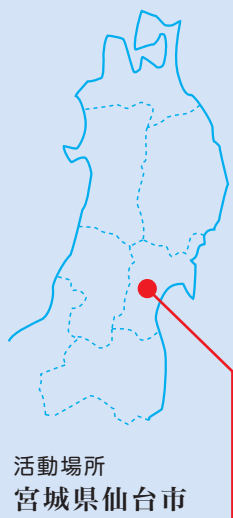
事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
長面浦さとうら再生計画—はまなすカフェからの挑戦 一般社団法人 長面浦海人	宮城県石巻市	370

■ 継続3期目

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業 一般社団法人 ワタマスマイル	宮城県石巻市東部地区	675
生きがいから雇用へ(ゆめハウスからの広がり)プロジェクト 一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町・石巻市	564
観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町	600

合計 2,804

Project 1 いのち



「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業継続・発展

特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ

所在地：宮城県仙台市

<http://www.yomawari.net/>

事業内容

1. 「HELP!みやぎ」相談事業の継続

被災3県の生活困窮者との対面相談を1日平均3件(年1,000件)、問題解決率30%を目標に実施する。

相談スタッフに対して定期的な研修会、講演会の機会を提供し、専門知識やスキルの向上を図る。

2. 疾病や障害軽減への伴走支援(同行フォロー)

「HELP!みやぎ」相談者や自律支援中間施設滞在者の中で、疾病、障害、依存などが原因の生活困窮者に、病院への同行を行い、適切な治療と安心できる生活環境整備を支援する。

3. 生活リズム再構築のための伴走支援

居宅を得た路上生活者に対して訪問、相談を行い、生活リズムの構築を支援する。

4. 就労支援での生活リズムの取り戻し

配食サービス、掃除サービス事業の拡充を通じて生活困窮者の中間的就労の場を提供する。

フードファーム事業で提携農場での中間就労の場を維持しながら、独自農園の開園を目指し、就労の場の創出と農作物の配食サービスへの提供を目指す。

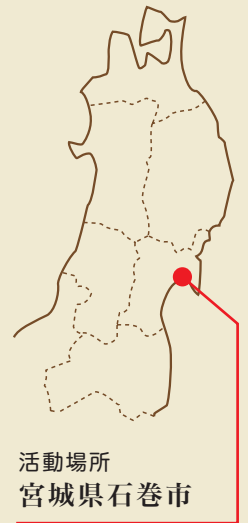
推薦理由

応募団体は、2000年から仙台市内で路上生活者の支援活動を開始し、震災後は、これに加えて炊き出しや物資提供、仮設住宅への入居支援など、総合的な被災者支援活動を実施してきた。助成1年目は、これまでの路上生活者の支援を拡大し、生活困窮者自立支援を主たる目的として、相談センター「HELP!みやぎ-生活困窮者ほっとライン」を開設することで、相談から同行支援やアフターフォローまでを行った。継続助成2年目は、相談センターでは年間1,000人の相談を受け、就労にむけたトレーニングとなる中間就労事業でも有給スタッフへの雇用などの成果が見られた。継続助成3年目となる今回は、前回から着手したフードファーム事業の発展に取り組む。提携農場での中間就労の場を維持しながら、独自農園を開設し、就農者育成と、作物の配食サービス提供を目指している。震災から4年半が経過し、弱い立場にある人々の自立を支える団体への期待は大きい。

仙台夜まわりグループ農園「喜望」



HELP!みやぎで毎月行っている相談員研修会



長面浦さとうら再生計画 —はまなすカフェからの挑戦

一般社団法人 長面浦海人

所在地：宮城県石巻市

<http://nagatsuraura.jp/>

事業内容

1. 長面浦はまなすカフェの運営

長面浦の豊かな自然と美味しい魚介類をPRし、地域内外の人々の交流を促進するため、漁師の妻たちが毎週日曜日に牡蠣や地元食材を使った料理を提供・販売する。無料の「お茶っこ開放デー」も設け、津波で住めない場所となった「ふるさと」で地域の人々が和める場としたい。カフェ収益を地域活動の原資とすることで、営利活動と非営利活動とのバランスをとりたい。

仮設住宅で暮らす女性・高齢者の生きがいをづくりと健康増進のため、料理や伝統文化を伝えるワークショップや、植栽の手入れなどの作業を行う。

2. 体験型牡蠣オーナー制度の導入

広葉樹林に囲まれた穏やかな内海という環境を活かし、環境や食の大切さを学ぶプログラムを提供する。牡蠣養殖に関しては、春先の種はさみ込みから冬の収穫までの年3回程度の体験に加え、夏には「カニはずし」「塩づくり」などを体験できるキャンプも開催する。これらにより、環境教育と交流人口の拡大を図る。

3. 地域に開かれたコミュニティ活動

地域の人を招き大々的に牡蠣をふるまう「長面浦牡蠣まつり」や、長面伝承太鼓などの伝統芸能披露、ミニコンサートなどを通して、震災で傷ついた地域コミュニティの再生を図る。震災で縁を得た国内外の地域と交流し、「長面浦」のファンを広げていく。

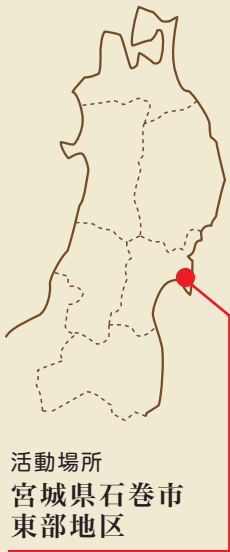
推薦理由

応募団体は、津波で壊滅的な被害を受けた石巻市北上川河口域の内海である長面浦(ながつらうら)を再生しようと、地元の漁師たちが中心になって2013年に立ち上げた組織である。以来、研究者や専門家とともに復興への道筋を定期的に話し合い、「長面浦さとうら再生計画」を立てて、漁師の休憩や地域活動の拠点となる番屋を建設し「長面浦はまなすカフェ」を開業している。助成1年目の活動では、番屋を中心とするコミュニティ活動と高齢者や女性の生きがいをづくりに取り組むとともに、保冷車を購入して牡蠣など海産物の出荷や各地との交流促進に役立ててきた。今回の継続助成では、開設された「はまなすカフェ」を地元にしかりと定着させるとともに地域内外との連携をさらに深めようとしており、長面浦の漁業とコミュニティの復興が着実に進展することを期待したい。

海を見わたすカフェで自慢の牡蠣をふるまう



長野県茅野市の人々と交流。牡蠣筏を見学



被災者の就労支援と地域への配食サービス・ 高齢者見守り支援事業

一般社団法人 ワタママスマイル

所在地：宮城県石巻市東部地区

<http://watamamasmile.com/>

事業内容

1. 「ヘルシー弁当」づくりと配食サービス

スタッフが、新たに雇用した管理栄養士から指導を受けて、栄養バランスや塩分・カロリーなどを計量できるようにするとともに、導入する急速冷凍機・真空包装機を活用した「真空調理法」を習得する。これにより、栄養バランスなどが管理・表示された「ヘルシー弁当」を開発し、通常の日替わり弁当とともに販売する。また高齢者むけの「シニア向けヘルシー弁当」も開発し、仮設住宅など的高齢者に配食する。

2. 「こども食堂」への弁当提供

こどものための栄養バランスやカロリーなどが管理された弁当を「ワタママこども食堂弁当」として、生活困窮家庭の子どもたちの学習支援・食事支援事業である「こども食堂」に提供する。この弁当では、地元の食材を活用するとともに、誰が生産した食材かを分かりやすく説明した「お品書き」を添えて食育にも資する。

3. 就労支援と高齢者の見守り支援

通常の就労が困難な子育て中の女性やひきこもりの若者、就労を希望するシニアや高齢者などに対して「ワタママ食堂」での就労の機会を提供する。また、地元の社会福祉協議会などと連携して、高齢者への弁当配達時の声掛けにより見守り支援を行う。

推薦理由

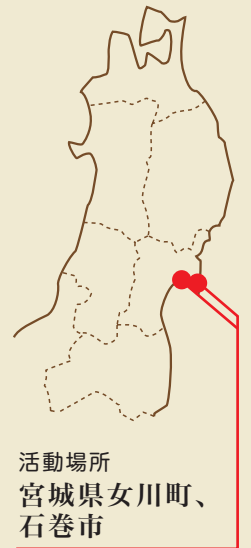
応募団体は、青年海外協力隊OB/OGによって組織された「協力隊OV有志による震災支援の会」として発足した。助成1年目は、配食事業の拠点「ワタママ食堂」を開設して地域の女性の就労支援をしてきた。同時に地元スタッフが中心となる土台作りに取り組み、一般社団法人「ワタママスマイル」を立ち上げた。助成2年目の活動では、弁当の配食対象を工事関係者などにも広げて採算ライン200食を超える注文数を確保した。また食堂店舗を活用して地域交流イベントを開催するなど地域各団体との関係を深めてきた。今回の継続助成では、復興工事終了後の顧客確保も見据えて、栄養バランスや減塩に配慮した「ヘルシー弁当」の開発や生活困窮家庭の子どもたちへの「ワタママこども食堂弁当」などの取り組みも展開する。地元女性の就労支援から始まった活動が、地域にしっかりと根ざして、広がりを持った活動として定着していくことを願いたい。



お弁当づくりに励む
ワタママさん



ワタママ弁当を食べる
高齢者のみなさん



生きがいから雇用へ(ゆめハウスからの広がり) プロジェクト

一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ

所在地：宮城県女川町・石巻市

<http://facebook.com/mamasupporters>

事業内容

1. コミュニティカフェ「ゆめハウス」の運営

60～80代の女性が中心となり献立の作成から調理、接客、食材の仕入れまでを行う。2015年7月から弁当の配達も開始する。

2. 農園の運営と生産物の販売

男性の高齢者を中心に津波の影響で塩害に遭った土地を再生し、女川町でこれまで食べられてきたイチジクや、唐辛子、にんにくを栽培、加工して商品化する。特に唐辛子とイチジクを主力商品として注力し、民間と自治体の協働による女川町の6次産業化のモデル事業として推進する。

3. 古着Tシャツを素材としたオリジナル布草履などの製造販売

60～80代の女性が中心となり全国から寄せられたTシャツを利用して、手仕事で商品を製造、販売する。

元漁師の70代の男性たちが漁師の縄技術を利用した「ゆめ玉ストラップ」を製造、販売する。

「雇用創出」と「生きがい作り」の場として上記3事業を拡充し、参加者を増加する。特に農産物の販売に注力し、女川生まれの新商品の開発・販売を行うことで持続可能なビジネスモデルを確立する。

推薦理由

応募団体は、震災前に比べて人口が半減した女川町において、コミュニティの再生に取り組んできた。助成1年目は、女川町高白浜地区に唯一残った倉庫を修復、整備し、食品加工場兼カフェ「ゆめハウス」として再利用するとともに、その素材・食材づくりとして隣接する果樹園と農園を整備した。継続助成の2年目は、地域のコミュニティスペースとして「ゆめハウス」の来訪者を増やし、高齢者の雇用創出を目指した果樹園(いちじく)と農園(にんにく、唐辛子)からの産品を原料とした新規特産物の開発に取り組んだ。「女川とうがらし」と名付けた唐辛子は人気商品となり、安定した顧客を獲得しつつある。事業の広がりにあわせて若手スタッフの雇用も行い、高齢者と若手がお互いの得意分野を活かした活動を展開している。継続助成3年目となる今回は、地域のさまざまな団体と連携しながら、各プロジェクトの更なる深化を目指していく。地域の住民が様々な形で事業に参画して、プロジェクトが他地域にもモデルとして広がることを期待している。

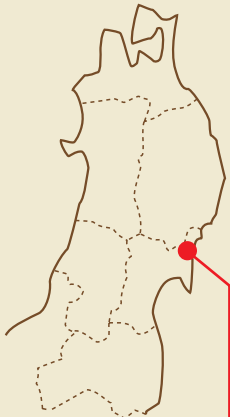
4年かけて耕した土地から
たくましく育った唐辛子



海と山に囲まれゆったりとした時間が流れる

Project 5

くらし



活動場所
宮城県南三陸町

観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動

一般社団法人 さとうみファーム

所在地：宮城県南三陸町

<http://satoumifarm.org>

事業内容

1. わかめ発酵飼料の量産化

年間数百トンの廃棄わかめ残渣を町内の家畜牛の飼料として量産化し、三陸わかめブランドの牛肉や乳製品生産の可能性を視野に入れながら、地域課題を解決しながら新しい産業づくりを目指す。

2. 観光羊牧場の整備・拡充

遊具設置、放牧地造成、ピオトープ、キャンプ場開設、BBQ施設の拡充を通じて観光牧場の魅力を増進する。

南三陸教育委員会と連携して、小学校の課外授業で羊飼育体験や食育などのカリキュラムを提案して、子どもたちの健全な成長に寄与する。

3. シーカヤックを使った子どもたちの心のケア活動

シーカヤック体験教室「カヤックで遊ぼう!!」、「子どもカヤッククラブ」を拡充し、年間100名の南三陸の子どもたちに提供する。

4. 地元団体との連携による観光客誘致

南三陸観光協会、ホテル、民宿、他団体、企業、漁師等との連携システムを構築して、観光羊牧場やシーカヤック教室等を利用した魅力ある観光ツアー企画を提案。町外、県外からの観光客誘致を目指す。

推薦理由

応募団体は、南三陸町のわかめ残渣を活用した飼料を与えた羊を飼育、出荷するだけでなく、観光羊牧場として開放することで、廃棄わかめという地域の課題解決と、南三陸に新たな観光産業を興すことに取り組んでいる。助成1年目は、牧場を開拓して羊を飼育し、ブランド羊肉として出荷した。継続助成の2年目は、BBQ広場を開設するとともにカヤック体験ツアーをスタートさせて、観光牧場としての魅力向上に取り組んだ。継続助成3年目となる今回は、わかめ発酵飼料を量産化し、飼料として出荷することで、廃棄わかめの更なる有効活用を目指す。また、地域行政、教育機関、諸団体との連携を通じて、地域活性化を深化させ、南三陸の新たなコミュニティ形成が前進することを期待する。

小学校の授業で



町内の保育園にて

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	1年6か月(2014年10月～2016年9月)	3,000
	被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業		
	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域		
2	公益財団法人日本YMCA同盟	2年9か月(2014年1月～2016年9月)	1,000(予定)
	東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業		
	岩手県、宮城県、福島県		
3	日本NPO学会	4年3か月(2012年1月～2016年3月)	4,000
	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査		
	東日本大震災被災地を含む日本全国		

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体など

活動実施の目的・背景

当団体は東日本大震災の被災者・避難者支援のために結成された、全国のNPO・NGO等のネットワーク組織である。

東日本大震災では被害が余りに甚大かつ広域であり、民間団体の力が効果的に発揮されない懸念があった。そのため、災害支援に携わるNPO・NGOを始めとする多様な民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」を発足させた。2015年8月現在、約640団体が参加している。

団体設立から3年、その活動は以下の変遷を経てきた。

フェーズ1：発災～3ヶ月

- ・民間支援団体に、JCNへの参加やメーリングリストでの情報交換、現地会議への参加などを呼びかける。
- ・全国の民間支援団体を、セクターを越えたゆるやかなネットワークとして形成する。
- ・ネットワークのコンセプトは、政治色・宗教色・運動色等の、個別の理念や立場を越えたネットワーク。セクターを越えたネットワーク、出入り自由なネットワーク。
- ・団体に、支援マインドの「拠り所」として認知してもらう。
- ・団体に、連絡調整のための「仕組み」を提供する。
- ・団体に、支援状況の情報を収集し、発信する。

フェーズ2：発災から3ヶ月～3年

- ・団体に、連絡調整のための仕組みに参加することを促す。
- ・団体に、実際に顔を見せあう機会の提供を行い、関係をつくる。
- ・被災地の状況、支援団体の状況、国や行政の動向等に関する情報の共有を図る。

フェーズ3：発災から4年目・5年目

- ・構成団体の間で共有された情報から、より具体的に課題解決のネットワークへ変遷する。
- ・ネットワークの外へ、被災地のいまの状況を発信する。
- ・省庁定期協議などのアドボカシー機能を強化し、参加団体・被災地からの声を集める。
- ・一般からの理解を得るため、イベントなど被災地のいまに触れる接点を増やす。

事業内容

1. 被災地における現地会議の開催

行政等に認識されていない課題の掘り起しや、全国の関係団体の協働促進を図る。また支援団体の連携の場とし、より多くのアイデアや資源を課題解決に繋げていく。

2. 復興支援活動に関わる団体の情報発信

① 地域駐在員による団体巡回

被災3県に1名ずつ地域駐在員を配置し、状況把握するため常に団体を巡回している。状況把握のほか各団体のもっている課題に対して個別の団体をつなぐことで解決につなげている。(2014年度：のべ723団体)

② ケース検討

団体巡回から得られる情報をテーマごとに解決策を検討している。

③ JCN被災地レポートの発行

被災地の動向を伝えるため、日々の団体訪問で得た情報を整理・分析したレポート冊子を発行している。

3. 関係省庁定期協議の実施

JCN参加団体からの提案をとりまとめ、課題の背景と共に省庁の復興支援制度設計のアイデアとして提供している。協議は政府等の動向に応じて、定期的に開催している。

4. 「Walk with 東北」と風化防止イベントの実施

同じロゴをつかうことで、震災をわすれないことをあらかずキャンペーン「Walk with 東北」プロジェクトを実施している。そのほかプロジェクト参加イベントとしてJCN主催の「東北これから会議(3月)」「東北応援ビレッジ(5月)」を都内で開催している。



東北応援ビレッジの様子



JCNレポートVol.4 特集は生活再建

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人 日本YMCA 同盟

<http://www.ymcajapan.org/>

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員

活動実施の目的・背景

被災地への人的・財政的支援が漸減していく中、今後の復興支援を担う現地のNPO/NGO等民間団体の役割はますます大きくなっている。民間団体の職員は支援活動の長期化により心身が疲弊している一方、使命感や責任感から自身のケアは後回しになりがちであり、結果としてバーンアウトや休職・離職に繋がるケースが多く見受けられる。これは個人の問題に留まらず、復興支援の担い手が失われるという被災地全体に関わる大きな課題である。

多くの団体が事業運営等の課題に直面する今、復興支援の担い手である彼ら自身が心身ともに健康であることが、被災地の復興を前進させ、被災者の健康的な暮らしの復興に繋がるものと考え、本プログラムでは各種のメンタルケア事業を実施している。

また、本事業を通じて“支援者のケア”の必要性が広く認知され、今後の災害時に“支援者のケア”が充分に実施されること目指している。

心の荷下ろし(カラーージュを使ったグループワーク)



アクティビティ(富士山散策)

事業内容

支援者のためのリフレッシュプログラム

被災地の復興支援に携わるNPO/NGO等民間団体の役職員を対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを実施している。2015年中は《日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘(静岡県御殿場市)》を会場に全3回開催し、延べ24団体・29名が参加した。プログラムの企画・運営には、臨床心理学の専門家などが携わり、参加者の心の荷下ろしを目的としたグループワーク、支援者のストレスへの対処法の講習等を実践している。日本YMCA同盟は保養キャンプの運営等の豊かな経験・実績を活かし、研修会場やメンタルヘルスケアに有効なアクティビティ等を提供している。

「活動を離れ、同じ様な状況にいるNPO関係者が互いにその悩みや心の内をさらけ出すことは、非常に重要なこと。このような機会を得られたことは有意義でした。」

「まずは自分を肯定し、対処方法を考えることができるようになりました。」

「自身をゆっくり振り返る時間が大事だ、という感覚が戻ってきたことが、嬉しいです。」

(プログラム参加者の事後アンケート回答より一部抜粋)

2015年11月には、過去2年間の参加者とともに“振り返りの集い”を実施し、参加後の心境の変化やプログラムへの期待について意見交換を行った。また、参加者によるリフレッシュプログラムの自主企画がなされるなど、“支援者のケア”の地域での広がりも見え始めている。

2016年も引き続き宿泊型のリフレッシュプログラムを実施するほか、被災地での実践報告やハンドブックの出版等を検討し、潜在ニーズへのアプローチを目指していく。

東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://janpora.org/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://janpora.org/shinsaitokubetsuproject/index.html>

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査し、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

1. 東日本大震災後設立のNPOにおける活動実態と今後の展望

新たに被災地を拠点に立ち上げた「東北班」を中心に、岩手・宮城・福島県の3県において各県20団体以上を目標に、震災後に設立されたNPO法人や一般法人に対して、「東日本大震災後設立のNPOにおける活動実態と今後の展望」をテーマに、統一したインタビュー調査フォーマットを作成して半構造化インタビューを行う。調査項目は、震災からこれまでの経緯や環境変化、組織基盤の整備、震災で生まれたネットワークなど多岐にわたる質問をしている。震災後に誕生したNPOが震災からの5年間でどのような変遷をたどり、今後どのような活動を展開していくかを明らかにし、最終的に報告書にまとめて報告する。

2. これまでの成果のとりまとめ

4年間にわたり実施してきた調査の成果について、論文、ディスカッションペーパー、調査報告書など様々な形で取りまとめる。3年目までに実施した調査について、一般市民・実践家向けに、図表を中心とした「東日本大震災民間支援ファクトブック」を取りまとめ印刷し配布を行った。これに4年目に実施した東北班による質的調査を加えて、各研究者が論文、ディスカッション

ペーパーをさらに充実したものとするほか、上記の通り東北班独自の報告書についても作成し、世の中に広めることを目標としている。

3. フォーラム・被災地視察などの開催

研究成果の一般公開および専門家・研究者などからの意見聴取を目的に、2015年7月11日「市民社会研究フォーラム」を東北大学(仙台)にて開催。2016年1月9日にも開催した。また、年2回開催している「震災特別フォーラム」の第9回を2015年9月12日に東北大学で開催。2016年3月5-6日には同志社大学(京都)で行われる日本NPO学会年次大会に合わせて第10回を開催する予定である。なお、2015年9月13-14日には宮城・岩手沿岸部の被災地視察を行い、被災地で活動しているNPO法人を訪問した。

第9回震災特別フォーラム(2015年9月12日)



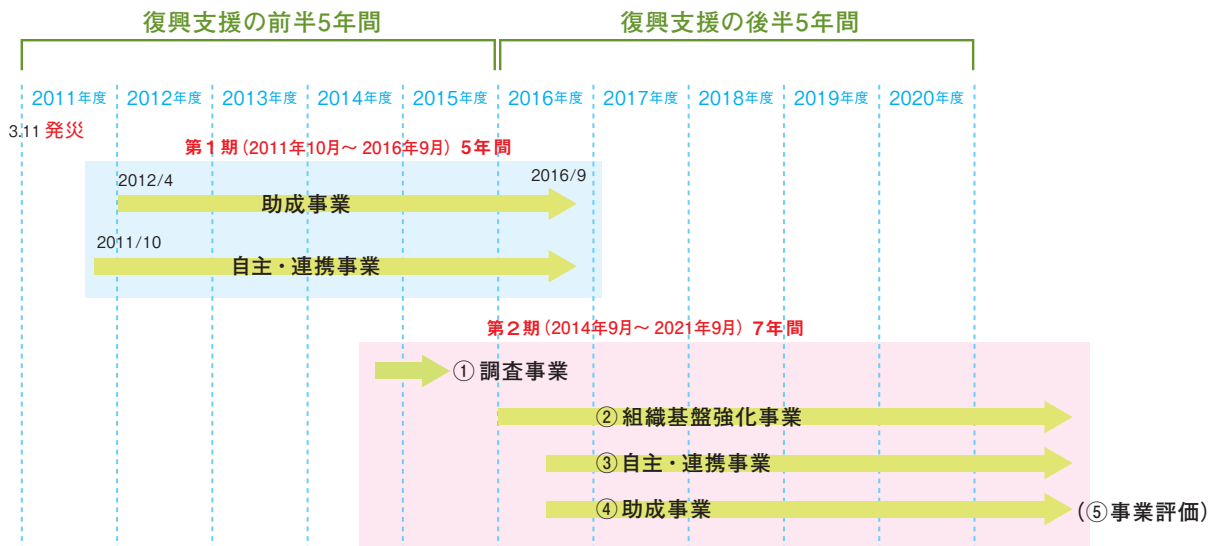
被災地視察・NPO法人訪問の様子(2015年9月13-14日)

タケダいのちとくらし再生プログラム

第2期事業について

東日本大震災により被災した地域の復興のために、2011年10月から開始したこのプログラムは、日本NPOセンターが武田薬品工業からアリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施しています。

震災からの復興に向けた取り組みは、少なくとも10年の実施期間が必要であると考えて、現在実施している第1期5年間(2011年10月～2016年9月)の取り組みに加え、一部期間は重複しますが。第2期7年間(2014年9月～2021年9月)の取り組みを、あらまし下図の流れで順次実施します。



タケダいのちとくらし再生プログラム
JOURNAL 11 (NPOセンター 1000)

これまでの刊行物

各々多少残部がありますので入手ご希望の方は、日本NPOセンターまでご連絡ください。また、PDF版をウェブサイトからダウンロードすることもできます。

■ 第1報



(2012年6月発行)

■ 第2報



(2013年2月発行)

■ 第3報



(2013年5月発行)

■ 第4報



(2013年10月発行)

■ 第5報



(2014年7月発行)

■ 第6報



(2015年2月発行)

■ 第7報



(2015年7月発行)

■ 成果報告書 vol.1



(2013年11月発行)

■ 成果報告書 vol.2



(2014年1月発行)

■ 成果報告書 vol.3



(2014年7月発行)

■ 成果報告書 vol.4



(2015年4月発行)

■ 成果報告書 vol.5



(2015年10月発行)

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第8報 (2016.2現在)

発行日：2016年2月15日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ